



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社インテージホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮首 賢治
(コード番号 4326 東証第一部)
問合せ先 取締役 池谷 憲司
電話番号 03-5294-7411 (代表)

当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の非継続（廃止）について

当社は、平成 19 年 6 月 22 日開催の第 35 回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、平成 21 年 6 月 24 日開催の第 37 回定時株主総会、平成 23 年 6 月 22 日開催の第 39 回定時株主総会、平成 25 年 6 月 21 日開催の第 41 回定時株主総会及び平成 27 年 6 月 19 日開催の第 43 回定時株主総会においてご承認頂き、同対応策を継続更新しております（以下、第 43 回定時株主総会において継続更新後の同対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランの有効期限は、本年 6 月開催予定の当社第 45 回定時株主総会終結の時までであることから、本プランの継続の可否について慎重に検討してまいりました。その結果、本日開催の取締役会において、本プランは継続せず、廃止することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、本プランを導入し継続してまいりました。

しかしながら、金融商品取引法による大量取得行為に関する規制が浸透し、株主の皆様が適切な判断をするための必要な情報や時間を確保する本プランの導入目的も一定程度担保されるようになったこと、及びコーポレートガバナンス・コードの浸透等買収防衛策をめぐる近時の外部環境が本プラン導入時とは変化したことなどから、本プランの必要性が相対的に低下したものと判断し、本日開催の取締役会において、本プランの非継続（廃止）を決議しました。

なお、当社は、引き続き、当事業年度を初年度とする第 12 次中期経営計画の下、当社グループの持続的成長と企業価値の向上、ひいては株主全体の利益の向上に向けた取り組みを進めるとともに、本プランの有効期間満了後も当社株式の大量買付行為が行われた場合には、買付者等に対して必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見の開示など適時適切な情報開示を行い、株主の皆様への検討のための時間と情報確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

以 上